

# 被災者の声が 政治を 動かす

医療費が払えず病気が悪化した人、がんを再発した人。

命の危機を訴えた被災者たちの声が、国や市を動かしました。

仙台市は4月から、大規模半壊以上で市民税非課税の世帯を対象に、医療費の窓口負担を免除します。後期高齢者医療費、介護保険利用料も免除になる見通しです。

**6000世帯 9500人が対象**

## 免除対象 さらに拡大を

昨年3月まで、医療費免除措置は、半壊以上の国保加入者を対象に市民税の課税、非課税を問わず実施されていました。

今回の国保の免除措置にかかる市の負担は、2億4000万円で、国からの国保財政への支援金をあてるとしています。

岩手県では、免除にかかる半分以上を県が負担しています。宮城県にも負担をさせ、免除対象を広げさせましょう。

日本共産党は、被災者のみなさんと力をあわせ、ひきつづき全力をあげます。

## 復興公営住宅へ「入居支援金」

国の被災者生活再建支援金のなかの加算支援金がもらえない世帯に対し、復興公営住宅に転居する際の負担を軽減するために、仙台市は、引越など入居費用経費を助成します。

●契約者のみが入居15万円●契約者が他の親族と入居20万円（ただし、災害危険区域、津波浸水区域の住居移転補助対象者が契約者の場合は、それぞれ半額になります）

# 免除 され ます

## 被災者の医療費負担

大規模半壊以上

かつ市民税非課税

日本共産党仙台市議団  
お気軽に  
ご相談ください

☎214-8786  
(仙台市役所内 日本共産党控室)



嵯峨サダ子  
太白区



花木則彰  
青葉区



ふるくぼ和子  
泉区



ふなやま由美  
太白区



高見のり子  
宮城野区



すげの直子  
青葉区



庄司あかり  
若林区

# 医療費免除の一部再開



2013年2月市議会。嵯峨議員が代表質疑。「免除措置は、被災者の命綱だ。市長は、被災者に寄り添い、免除打ち切りをやめるべきだ」と迫る。市長は「もう支えきれない」



2013年3月12日、市民団体が免除打ち切りの中止を市に要請。日本共産党市議団は、同席し「継続措置の財源は、十分にある」と市側に訴える。市長は3月末で、打ち切りを強行。



2013年5月8日、仮設住宅自治会会長らが免除措置復活を求め、副市長に訴える。100人が参加。「車ごと流され、やっと助かった命」「病院に行けない」などの発言が続出。



日本共産党市議団は、市民アンケートを実施。医療費免除復活を求める切実な訴えが続々と寄せられる。2013年5月29日、記者会見して発表。



2013年6月市議会。ふるくぼ議員が代表質疑。「がんが再発した被災者は、免除が打ち切られ、負担は死活問題。『がんで死ぬ前に死んでしまいそうだ』」の声をあげている」

被災者の命と生活をまもって、ひきつづきががんばります。

# たたかいつづけた1年

市民といっしょに  
日本共産党



2013年6月、被災者たちが市長あての署名運動を開始（左写真）。日本共産党市議団は、被災者、市民といっしょになって、街頭で地域で、署名運動に取り組む。上写真は、一番町で署名を訴える、ふなやま議員（左）と庄司議員（右）。



2013年9月市議会。花木議員が代表質疑。「臨時収入がある。県道路公社出資金が44億円、市に返還された。これをあてれば、市単独でも2年以上は、免除できる。財源は、ある」



2013年9月市議会。高見議員が一般質問。「市長は『復興の先を見据えて』というが、必死にがんばっている目の前の被災者中心の復興に切り替えるべきではないか」



2013年12月市議会。すげの議員が代表質疑。「市の財政は、好転し、基金は増え続けている。震災分の一般会計歳出総額は1922億円だが、889億円が積立に回っている。市民財政が市民に届く予算編成に切り替えよ」

2014年1月、与党5会派も免除復活を市に申し入れました。

# 医療費免除の一部再開



2013年2月市議会。嵯峨議員が代表質疑。「免除措置は、被災者の命綱だ。市長は、被災者に寄り添い、免除打ち切りをやめるべきだ」と迫る。市長は「もう支えきれない」



2013年3月12日、市民団体が免除打ち切りの中止を市に要請。日本共産党市議団は、同席し「継続措置の財源は、十分にある」と市側に訴える。市長は3月末で、打ち切りを強行。



2013年5月8日、仮設住宅自治会会長らが免除措置復活を求め、副市長に訴える。100人が参加。「車ごと流され、やっと助かった命」「病院に行けない」などの発言が続出。



日本共産党市議団は、市民アンケートを実施。医療費免除復活を求める切実な訴えが続々と寄せられる。2013年5月29日、記者会見して発表。



2013年6月市議会。ふるくぼ議員が代表質疑。「がんが再発した被災者は、免除が打ち切られ、負担は死活問題。『がんで死ぬ前に死んでしまいそうだ』」の声をあげている」

被災者の命と生活をまもって、ひきつづきががんばります。

たたかいつづけた1年  
市民といっしょに  
日本共産党



2013年6月、被災者たちが市長あての署名運動を開始（左写真）。日本共産党市議団は、被災者、市民といっしょになって、街頭で地域で、署名運動に取り組む。上写真は、一番町で署名を訴える、ふなやま議員（左）と庄司議員（右）。



2013年9月市議会。花木議員が代表質疑。「臨時収入がある。県道路公社出資金が44億円、市に返還された。これをあてれば、市単独でも2年以上は、免除できる。財源は、ある」



2013年9月市議会。高見議員が一般質問。「市長は『復興の先を見据えて』というが、必死にがんばっている目の前の被災者中心の復興に切り替えるべきではないか」



2013年12月市議会。すげの議員が代表質疑。「市の財政は、好転し、基金は増え続けている。震災分の一般会計歳出総額は1922億円だが、889億円が積立に回っている。市民財政が市民に届く予算編成に切り替えよ」

2014年1月、与党5会派も免除復活を市に申し入れました。